

平成30年度

栃木市公営企業会計  
決算審査意見書

栃木市監査委員

栃市監第41号  
令和元年8月19日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

平成30年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を審査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	5
(1)	施設の効率性	5
(2)	損益計算書	6
(3)	収支比率	8
(4)	料金回収率	8
(5)	生産性	9
(6)	給水収益に対する割合	9
4	財政状態	9
(1)	貸借対照表	9
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	老朽化の状況	11
(6)	財務比率等	12
5	むすび	13
	下水道事業会計	15
1	事業の概要	16
(1)	業務実績	16
2	予算執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	17
(3)	不納欠損処分	17

(4) 一般会計からの繰入状況	18
3 経営成績	19
(1) 損益計算書	19
(2) 収支比率	20
(3) 経費回収率	20
(4) 生産性	21
(5) 使用料収益に対する割合	21
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 企業債及び一時借入金	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 財務比率	23
5 むすび	25
審査資料	27

# 平成30年度栃木市公営企業会計決算審査意見

平成30年度栃木市公営企業会計決算の審査の概要は、次のとおりである。  
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

## 第1 審査の対象

平成30年度 栃木市水道事業会計決算  
平成30年度 栃木市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示されているかについて、さらに地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているかについて、下記により審査を行った。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））及び同附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）の照合、点検
- (2) 上記決算書類及び同附属書類による経営成績及び財政状態の計数分析

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。
- (2) 各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比率及び前年度増減率については、小数第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示し、各経営指標等については、原則小数第 3 位を四捨五入し第 2 位まで表示した。このため、構成比率については合計が 100 とならない場合がある。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 … 該当数値なし
  - 「△」 … 減少又は損失
  - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
  - ・水道事業 … 総務省が公表している“平成 29 年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分 d3（給水人口規模別区分 10 万人以上 15 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
  - ・下水道事業… 総務省が公表している“平成 29 年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分 Bc1（処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 $\text{m}^3$ /ha 以上 5.0 千 $\text{m}^3$ /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“平成 29 年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値又は全事業体の全国平均値を用いた（全事業体の全国平均値を用いた場合は、該当数値の表下欄にその旨記載した。）。
- 6 下水道事業会計は、平成 30 年度から地方公営企業法を適用したため、前年度以前の数値は、業務実績を除き「－」としている。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1(28ページ)に示すとおりである。

《業務実績》

区 分	年 度		
	30 年度	29 年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	160,775	161,836	△1,061
給水人口 (人)	146,784	146,967	△183
給水戸数 (戸)	59,765	58,938	827
普及率 (%)	91.3	90.8	0.5
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	22,075,131	21,986,401	88,730
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	16,318,002	16,280,201	37,801
有収率 (%)	73.92	74.05	△0.13

給水人口は146,784人で、前年度に比べ183人減少し、給水戸数は59,765戸で、前年度に比べ827戸増加している。

行政区域内人口160,775人に対し、普及率は91.3%となっており、前年度に比べ0.5ポイント増加した。給水人口が減少したにもかかわらず、普及率が増加したのは、給水人口の減少数よりも行政区域内人口の減少数が大きいことにより、相対的に普及率が増加したものである。

年間配水量は22,075,131m<sup>3</sup>で、給水戸数の増加もあって、前年度に比べ88,730m<sup>3</sup>増加した。また年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量(年間有収水量)についても、前年度に比べ37,801m<sup>3</sup>増加し16,318,002m<sup>3</sup>となった。

予算第2条に定める有収水量の予定量16,200,000m<sup>3</sup>に対する実績は、100.7%となっている。

有収率は73.92%で、前年度に比べ0.13ポイント減少した。直近3期の有収率は減少傾向にあり、類似団体平均84.85%に比べて依然として低い状況である。有収率の向上に向けた更なる取組みが望まれる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額27億4739万7000円に対し、決算額27億7082万6605円(税込)で100.9%の執行率である。

また、収益的支出(水道事業費用)は、予算額24億9124万円に対し、決算額23億5251万2431円(税込)で94.4%の執行率である。



なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、4億1831万4174円（税込）である。

《収益的収入及び支出》 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
収益的収入	2,747,397,000	2,770,826,605	100.9
収益的支出	2,491,240,000	2,352,512,431	94.4
差引き	256,157,000	418,314,174	—

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額3億5218万3000円に対し、決算額3億4595万2852円（税込）で98.2%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額18億9959万2000円に対し、決算額18億2858万6786円（税込）で96.3%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額14億8263万3934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6817万4887円、過年度分損益勘定留保資金3億6776万1319円、当年度分損益勘定留保資金4億4669万7728円、減債積立金5億円並びに建設改良積立金1億円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	352,183,000	345,952,852	98.2
資本的支出	1,899,592,000	1,828,586,786	96.3
差引き	△1,547,409,000	△1,482,633,934	—

## (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分量は154万8209円で、前年度に比べ4091円増加した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

## 3 経営成績

### (1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《施設の効率性》

年 度 区 分	30 年度	29 年度	対前年度 増減	類似団体 平均
施設利用率 (%)	70.65	70.37	0.28	63.44
最大稼働率 (%)	75.47	76.41	△0.94	74.29
負荷率 (%)	93.62	92.10	1.52	85.38
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.73	18.90	△0.17	12.10
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.60	9.59	0.01	5.05

施設の利用率を示す施設利用率は 70.65%であり、前年度に比べ 0.28 ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は 75.47%であり、前年度に比べ 0.94 ポイント減少した。

施設が 1 年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は 93.62%であり、前年度に比べ 1.52 ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされ、本市はいずれも類似団体平均を上回っていることから、適切な投資により効率的な施設の運用がされていると言える。

また、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は 18.73 m<sup>3</sup>/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は 9.60 m<sup>3</sup>/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均に及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均、類似団体平均をいずれも上回っており、これらの数値からも効率的な投資がなされていると言える。

## (2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 3（31、32 ページ）に示すとおりである。

## 《損益計算書》

(単位：円)

年 度 区 分	30 年度	29 年度	対前年度増減
営業収益	2,357,392,289	2,393,942,341	△36,550,052
営業費用	2,060,269,511	2,009,020,266	51,249,245
営業利益	297,122,778	384,922,075	△87,799,297
営業外収益	231,116,818	250,862,520	△19,745,702
営業外費用	178,282,091	196,435,932	△18,153,841
経常利益	349,957,505	439,348,663	△89,391,158
特別利益	0	0	0
特別損失	1,545,534	1,741,510	△195,976
当年度純利益	348,411,971	437,607,153	△89,195,182
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	600,000,000	500,000,000	△100,000,000
当年度未処分利益 剰余金	948,411,971	937,607,153	10,804,818

当年度の純利益は3億4841万971円となっており、前年度に比べ8919万5182円減少した。これを段階的に見ていくと、営業利益が8779万9297円減少したことが原因である。

営業収益は23億5739万2289円で、前年度に比べ3655万52円減少した。これは主に、給水収益と下水道使用料等徴収事務負担金が減少したことによるものである。特に給水収益については、有収水量が増加しているにもかかわらず、平成27年度の水道料金改定の影響により減少傾向が続いている。

営業費用は20億6026万9511円で、前年度に比べ5124万9245円増加した。これは主に、原水及び浄水費の動力費、配水及び給水費の修繕費が増加したことによるものである。動力費については、設備の更新により電気使用量の抑制に努めているとのことであるが、原油価格高騰の影響が大きいため増加したものである。修繕費については、前年度に引き続き増加しており、約8割を漏水修繕工事費が占めている。なお、総係費が前年度に比べ3549万1816円減少しているが、これは、下水道事業に公営企業会計が適用されたことに伴い、予算科目ごとの人件費の割当てを見直したことによるもので、総係費に係る人件費が減少している分、他の予算科目（原水及び浄水費等）に係る人件費が増加しており、営業費用全体の増減には影響しない。

### (3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表5(36ページ)に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	30年度	29年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	115.55	119.83	△4.28	113.59
経常収支比率	115.63	119.92	△4.29	113.35
営業収支比率	114.99	120.20	△5.21	100.29

いずれの比率も前年度に比べ減少し、直近3期の傾向としても減少傾向にある。これは、先に述べた給水収益の減少と営業費用の増加によるものである。今のところ100%以上を維持し、また類似団体平均を上回っていることから、経営状況は健全な水準にあると言えるが、長期的な視点では有収率の向上や営業費用の抑制が求められる。

### (4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《料金回収率》

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

年度 区分	30年度	29年度	対前年度増減	類似団体平均
供給単価	135.26	137.47	△2.21	176.56
給水原価	119.01	117.98	1.03	177.08
料金回収率	113.65	116.52	△2.87	99.70

当年度における供給単価は135円26銭、給水原価は119円1銭で、料金回収率は113.65%であった。

前年度に比べ供給単価は2円21銭減少しており、これは、有収水量が増加したにもかかわらず、給水収益が減少したことによるものである。また、営業費用の増加により給水原価は1円3銭増加しており、この結果、料金回収率は、前年度に比べ2.87ポイント減少した。収支比率と同様に減少傾向にあるが、100%以上を維持し、また全国平均や類似団体平均を上回っていることから、今のところ良好な状況であると言える。

## (5) 生産性

事業の生産性を表す指標は、次表及び別表5(35ページ)に示すとおりである。

《生産性》

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度 増減	類似団体 平均
職員 1 人当たり給水人口 (人)	5,242	5,249	△7	3,833
職員 1 人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	582,786	581,436	1,350	428,437
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	81,500	83,271	△1,771	77,910

いずれの指標も、全国平均や類似団体平均を上回る水準で推移していることから、高い生産性を有していると言える。

## (6) 給水収益に対する割合

給水収益に対する割合は、次表及び別表5(36ページ)に示すとおりである。

《給水収益に対する割合》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度 増減	類似団体 平均
給水収益に対する減価償却費	46.01	45.40	0.61	53.94
給水収益に対する企業債利息	7.85	8.52	△0.67	9.46
給水収益に対する職員給与費	8.95	8.87	0.08	10.02

給水収益と比較した場合の各費用の割合をみることで、効率化を図るべき費用項目を把握するものであるが、給水収益が水道料金の改定によって変動することに留意する必要がある。減価償却費や企業債利息といった資本費の割合は、給水人口規模の影響を受けることもあって全国平均を上回っているが、類似団体平均を下回る水準で推移している。また職員給与費は、全国平均や類似団体平均を下回っており、給水収益が減少傾向にある中、ここでも生産性の高さがうかがえる。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4(33、34ページ)に示すとおりである。

資産の年度末現在高は265億3553万5458円で、内訳は固定資産230億834万3704円、流動資産35億2719万1754円である。

負債の年度末現在高は126億383万6178円で、内訳は固定負債69億9248万

3997 円、流動負債 8 億 4953 万 1653 円、繰延収益 47 億 6182 万 528 円である。

資本の年度末現在高は 139 億 3169 万 9280 円で、内訳は資本金 104 億 3044 万 8573 円、剰余金は 35 億 125 万 707 円である。

資産合計、負債資本合計は、前年度に比べ 5 億 9263 万 9302 円減少した。この主な理由は、資産の部においては、現金預金高の減少によるもので、負債・資本の部においては、企業債及び未払金の減少によるものである。なお、その他流動負債が前年度に比べ大きく減少している。これは、水道料金と一括納付された下水道使用料を、前年度までは経理上預り金として整理していたところ、下水道事業会計に公営企業会計が適用されたことに伴い、預り金として整理する必要がなくなったことによるものである。

また、審査の過程で貸倒引当金が過大に計上されていることが判明した。旧市町の合併時に各事業体の引当金をそのまま引き継ぎ、合算したことによるもので、適正な引当金が計上されるよう検討されたい。

## (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	8,127,709,903	8,682,622,121	△554,912,218	—
年度内借入金	160,000,000	143,000,000	17,000,000	—
年度内償還元金	714,917,066	697,912,218	17,004,848	—
年度末未償還残高	7,572,792,837	8,127,709,903	△554,917,066	—
支払利息	173,353,020	190,653,925	△17,300,905	—
利子負担率	2.29	2.35	△0.06	1.95

当年度の企業債は、寺尾地区簡易水道事業に対し 8000 万円、老朽管更新事業に対し 8000 万円を地方公共団体金融機構から借り入れており、これは予算第 6 条で定めた起債の目的に合致しており、また限度額の範囲内である。

元金償還額は 7 億 1491 万 7066 円であり、前年度に比べ 1700 万 4848 円増加しており、年度末未償還元金残高は 75 億 7279 万 2837 円で、前年度に比べ 5 億 5491 万 7066 万円減少している。

また、支払利息は 1 億 7335 万 3020 円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は 2.29%であった。類似団体平均をやや上回っているものの、3 期連続で減少しており、低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第7条に定めた一時借入金の限度額が1億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

### (3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は2885万2358円であり、内訳は材料が1265万9628円、貯蔵量水器が1619万2730円となっている。

### (4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は9億3887万2216円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、水道管の布設や設備の更新等の必要な投資を行ったことにより9億7506万109円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還等の結果、5億5491万7066円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は、前年度に比べ5億9110万4959円減少しているが、事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言える。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

### (5) 老朽化の状況

老朽化の状況を表す指標は、次表及び別表5(36ページ)に示すとおりである。

《老朽化の状況を表す指標》

(単位：%)

区 分	年 度			
	30年度	29年度	対前年度 増減	類似団体 平均
有形固定資産減価償却率	50.70	49.79	0.36	42.99

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示すもので、減価償却の進み具合を示すと同時に、老朽化の度合いを示すものでもある。当年度は50.70%で、類似団体平均を上回っており、増加傾向にあることから、引き続き施設設備の計画的な更新が望まれる。

## (6) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表5(36ページ)に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度 増減	類似団体 平均
自己資本構成比率	70.45	67.47	2.98	64.93
固定資産対長期資本比率	89.58	88.79	0.79	93.55
固定比率	123.08	125.27	△2.19	138.84
流動比率	415.19	322.29	92.90	271.28
企業債償還元金対減価償却費比率	89.93	87.16	2.77	76.78

### ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は70.45%となっており、全国平均にはやや及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また3期連続して増加している。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

### イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は89.58%となっており、全国平均や類似団体平均を下回る数値で推移していることから、財務的安全性が確保されていると言える。

### ウ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金等の他人資本を投入していることになる。ただし、水道事業の場合は、建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、必然的にこの比率は高くなるため、長期資本の枠内に収まっているかどうかを見る固定資産対長期資本比率が100%以下ならば、不健全な財政状態ではないとされる。

### エ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は415.19%となっており、支払能力には問題ないと言える。なお、直近3期を比較すると、当年度の比率が大きく増加しているが、これは、当



該年度における未払金の減少と先に述べた下水道使用料預り金が無くなったことによるものである。

#### オ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する割合が高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。当年度は 89.93%で、該当年度の減価償却による内部留保資金で元金を償還できる状態が続いているが、類似団体平均よりも高い傾向が続いており、それだけ内部資金の留保が少ない水準にあると言える。

以上、財務状態を示す各比率は、財務の安定性、安全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われていることが認められた。

## 5 むすび

以上が、平成30年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、市内水道施設のネットワーク強化のための連絡管布設工事や、寺尾地区における配水管布設工事、石綿管や老朽化した塩化ビニル管等の更新工事が行われ、安心・安全な水の安定供給や水道未普及地域解消に向けた取組みを推進するとともに、災害対策強化や有収率向上に向けた計画的な資産の更新が行われた。

有収率については、老朽管の布設替工事や漏水調査を計画的かつ重点的に実施しているものの、前年度に比べ減少した。直近3期の有収率は減少傾向にあり、類似団体平均に比べ依然低い状況である。また、施設の老朽化の割合を示す有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回り増加傾向にあることから、当年度策定した「栃木市水道ビジョン」に基づき、管路の更新率が向上するよう引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進するとともに、地域による漏水状況に見合ったより効果的な漏水対策に取り組んでいただき、抜本的な有収率の向上に努めていただきたい。

損益収支関係では、当年度純利益は前年度に比べ減少した。収支関係の動向を見ると、平成27年度に実施した水道料金の改定以降、給水収益は減少しているのに対し、営業費用は増加傾向にあり、料金回収率も前年度に比べ減少した。売上げが減少傾向にある中で原価が増加傾向にあることは企業経営的に課題があると言えるが、供給単価、給水原価とも全国平均や類似団体平均を下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給できていることは評価すべきである。今のところ料金回収率は100%を上回っていることから、長期的視点に立った対応を求めたい。特に営業費用の増加の一因となっている修繕費の増加は、前述の有収率と密接に関係しており、施設の効率性のみならず損益収支の観点から

も有収率の向上に取り組んでいただきたい。

また、「栃木市水道ビジョン」における財政見通しでは、将来的に水道料金を改定するケースも示されているが、有収率が低いままでは、その財政見通しの判断基準の1つに設定した毎期の損益の低下を招くことが懸念される。「栃木市水道ビジョン」で示した財政見通しに対し市民の理解を得るためにも、有収率の向上は欠かせないと思われる。

その他経営面、財務面においては、各比率とも健全な水準にあり、安定した事業運営が行われたことが認められた。今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少、経年劣化による老朽管の増加、予測困難な災害の発生など多様な課題が見込まれる。将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表6(37ページ)に示すとおりである。

《業務実績》

区 分	年 度		
	30 年度	29 年度	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	160,775	161,836	△1,061
処理区域内人口 (人)	103,518	102,496	1,022
水洗便所設置済人口 (人)	96,951	94,679	2,272
処理区域内人口普及率 (%)	64.39	63.33	1.06
水洗化率 (%)	93.66	92.37	1.29
水洗化率 (%) (公共下水道事業)	95.25	93.97	1.28
水洗化率 (%) (農業集落排水事業)	73.77	72.69	1.08
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	11,101,534	11,245,715	△144,181
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,155,471	8,922,838	232,633
有収率 (%)	82.47	79.34	3.13

処理区域内人口は103,518人で、前年度に比べ1,022人増加し、水洗便所設置済人口は96,951人で、前年度に比べ2,272人増加している。

処理区域内人口普及率は64.39%で、前年度に比べ1.06ポイント増加した。水洗化率は93.66%で、前年度に比べ1.29ポイント増加しており、類似団体平均91.1%を上回っている。また、事業別水洗化率は公共下水道事業が95.25%であるのに対し、農業集落排水事業は73.77%であって、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は11,101,534m<sup>3</sup>で、前年度に比べ144,181m<sup>3</sup>減少した。また年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量(年間有収水量)は、前年度に比べ232,633m<sup>3</sup>増加し9,155,471m<sup>3</sup>となった。

なお、予算第2条に定める有収水量の予定量8,668,800m<sup>3</sup>に対する実績は、105.6%となっている。

有収率は82.47%で、前年度に比べ3.13ポイント増加しており、類似団体平均80.2%を上回っている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 44 億 2745 万 3000 円に対し、決算額 39 億 7114 万 9589 円（税込）で 89.7%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 37 億 5281 万 3000 円に対し、決算額 36 億 9626 万 6912 円（税込）で 98.5%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、2 億 7488 万 2677 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
収益的収入	4,427,453,000	3,971,149,589	89.7
収益的支出	3,752,813,000	3,696,266,912	98.5
差引き	674,640,000	274,882,677	—

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 18 億 1442 万 3000 円に対し、決算額 21 億 2383 万 3923 円（税込）で 117.1%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 36 億 7021 万 4000 円に対し、決算額 34 億 6459 万 9208 円（税込）で 94.4%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 13 億 4076 万 5285 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2295 万 7706 円、引継金 3 億 9073 万 5502 円並びに当年度分損益勘定留保資金 9 億 2707 万 2077 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,814,423,000	2,123,833,923	117.1
資本的支出	3,670,214,000	3,464,599,208	94.4
差引き	△1,855,791,000	△1,340,765,285	—

### (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分数額は、下水道使用料が 156 万 5440 円で、下水道受益者負担金が 215 万 6510 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

#### (4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない独立採算制が原則とされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであって、また汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としているほか、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業繰出金の基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は26億1434万7000円である。うち総務省基準に基づく繰入金は13億9212万1750円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。また、総務省基準によらない繰入金は12億2222万5250円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。

《一般会計からの繰入れ状況》

(単位：円)

項目		年度	30年度	29年度	対前年度増減
収益的収入	営業収益	他会計負担金 (総務省基準内繰入れ)	4,194,013	—	皆増
		小計	4,194,013	—	皆増
	営業外収益	他会計補助金 (総務省基準外繰入れ)	676,388,490	—	皆増
		他会計負担金 (総務省基準内繰入れ)	1,247,443,002	—	皆増
		小計	1,923,831,492	—	皆増
	収益的収入計		1,928,025,505	—	皆増
資本的収入	他会計補助金 (総務省基準外繰入れ)		545,836,760	—	皆増
	他会計負担金 (総務省基準内繰入れ)		140,484,735	—	皆増
	資本的収入計		686,321,495	—	皆増
総務省基準内繰入れ計			1,392,121,750	—	皆増
総務省基準外繰入れ計			1,222,225,250	—	皆増
合計			2,614,347,000	—	皆増

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 8（40、41 ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

年 度 区 分	30 年度	29 年度	対前年度増減
営業収益	1,258,881,582	—	皆増
営業費用	3,078,975,149	—	皆増
営業利益（△は損失）	△1,820,093,567	—	皆増
営業外収益	2,591,208,709	—	皆増
営業外費用	527,197,987	—	皆増
経常利益	243,917,155	—	皆増
特別利益	0	—	皆増
特別損失	13,565,723	—	皆増
当年度純利益	230,351,432	—	皆増
前年度繰越利益 剰余金	0	—	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	皆増
当年度未処分利益 剰余金	230,351,432	—	皆増

当年度の純利益は 2 億 3035 万 1432 円である。これを段階別に見ていくと、営業損益は 18 億 2009 万 3567 円の損失であった。この要因は、営業費用の多くを占める減価償却費と流域下水道費によるところが大きい。特に減価償却費は、固定資産に対する投資の費用分配であって、短期的に削減できる費用ではないことから、今後も営業損失を計上することが見込まれる。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、2 億 4391 万 7155 円の利益となった。この要因は、先に述べた一般会計からの繰入金 19 億 2383 万 1492 円によるところが大きい。

この結果、当年度の純利益は 2 億 3035 万 1432 円となったが、仮に純利益から総務省基準外繰入れである他会計補助金 6 億 7638 万 8490 円を差し引くと、4 億 4603 万 7058 円の赤字であり、地方公営企業における経営の原則である独立採算は達成できていない状況となっている。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 10（44、45 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 6.1%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 11.8%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 15.7%になっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していることなどが挙げられる。

## (2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 1 1 (4 7 ページ)に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年度 区分	30 年度	29 年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	106.36	—	皆増	124.8
経常収支比率	106.76	—	皆増	92.7
営業収支比率	40.88	—	皆増	—

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は、先に述べたとおり雨水公費・汚水私費を基本原則としており、使用料収益が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは難しい。営業収支比率の全国平均は 85.5%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

## (3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料収益で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表 1 1 (4 6 ページ)に示すとおりである。



《経費回収率》

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

年度 区分	30年度	29年度	対前年度増減	類似団体平均
使用料単価	136.08	—	皆増	154.05
処理原価	152.13	—	皆増	164.90
処理原価 (維持管理費)	113.11	—	皆増	85.35
処理原価 (資本費)	39.02	—	皆増	79.55
経費回収率	89.45	—	皆増	93.4
経費回収率 (維持管理費)	120.31	—	皆増	180.5

当年度における使用料単価は136円8銭、処理原価は152円13銭で、経費回収率は89.45%であった。また、汚水処理に係る費用のうち、減価償却費や企業債利息などの資本費を除いた維持管理費に係る処理原価は113円11銭で、維持管理費に係る経費回収率は120.31%であった。

維持管理費に係る経費回収率は100%以上であるものの、汚水私費の原則からすれば、資本費も含めた経費回収率が100%以上になることが望ましい。類似団体平均に比べ、使用料単価は低く、また資本費に係る処理原価は低いものの、維持管理費に係る処理原価は高いため、使用料収益の増加と汚水処理コストの抑制が求められる。

(4) 生産性

事業の生産性を表す指標は、次表及び別表11(46ページ)に示すとおりである。

《生産性》

年度 区分	30年度	29年度	対前年度増減	全国平均
職員1人当たり接続人口(人)	4,617	—	皆増	—
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	435,975	—	皆増	—
職員1人当たり営業収益(千円)	59,920	—	皆増	139,636

注)職員1人当たり営業収益は、下水道事業の全事業体の全国平均である。

(5) 使用料収益に対する割合

使用料収益に対する割合は、次表及び別表11(47ページ)に示すとおりである。

《使用料収益に対する割合》

(単位：%)

区 分	年 度		対前年度 増減	全国平均
	30 年度	29 年度		
使用料収益に対する企業債償還元金	152.42	—	皆増	94.3
使用料収益に対する企業債利息	42.16	—	皆増	24.2
使用料収益に対する職員給与費	11.97	—	皆増	8.8

使用料収益と比較した場合の各費用の割合をみることで、効率化を図るべき費用項目を把握するものである。本市においては、企業債利息と職員給与費のいわゆる固定費が、企業としての売上げのほとんどを占める使用料収益の50%を超えている。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表9（42、43ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は624億8548万1277円で、内訳は固定資産613億8996万8875円、流動資産10億9551万2402円である。

負債の年度末現在高は489億4032万1496円で、内訳は固定負債241億2134万8909円、流動負債23億4186万4298円、繰延収益224億7710万8289円である。

資本の年度末現在高は135億4515万9781円で、内訳は資本金132億35万5443円、剰余金は3億4480万4338円である。

##### (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	全国平均
	30 年度	29 年度		
前年度末残高	27,026,471,014	—	皆増	—
年度内借入金	836,100,000	—	皆増	—
年度内償還元金	1,898,794,056	—	皆増	—
年度末未償還残高	25,963,776,958	—	皆増	—
支払利息	525,219,648	—	皆増	—
利子負担率	2.02	—	皆増	1.95

注)利子負担率は、下水道事業の全事業体の全国平均である。

当年度の企業債は、地方公共団体金融機構及び市中金融機関から公共下水道事業に対し 7 億 960 万円、流域下水道事業に対し 4280 万円、公営企業会計移行事業（流域）に対し 560 万円を借り入れており、これは予算第 6 条で定めた起債の目的に合致し、また限度額の範囲内である。このほか、下水道事業に公営企業会計が適用されたことに伴い、市の平成 29 年度下水道事業特別会計から引き継いだ繰越分の公共下水道事業に対し 7810 万円を借り入れている。

当年度元金償還額は 18 億 9879 万 4056 円で、当年度借入額は 8 億 3610 万円である。この結果、年度末未償還元金残高は 259 億 6377 万 6958 円となった。

また、支払利息は 5 億 2521 万 9648 円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は 2.02%であった。

一時借入金については、予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額が 1 億円となっているが、当年度の借入れは行われなかった。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は 16 億 2548 万 1067 円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設や流域下水道への負担金等の必要な投資を行ったことにより、1 億 1457 万 1642 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還等の結果、9 億 8549 万 4056 円のマイナスとなっている。

以上の 3 区分の活動の結果、資金は 5 億 2541 万 5369 円増加し、資金期末残高は 10 億 452 万 8733 円となった。事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況にあると言える。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

### (4) 財務比率

財務状態を表す財務比率は、次表及び別表 11 (47 ページ) に示すとおりである。

## 《財務比率》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	対前年度 増減	全国平均
自己資本構成比率	57.65	—	皆増	59.0
固定資産対長期資本比率	102.07	—	皆増	101.7
固定比率	170.42	—	皆増	162.6
流動比率	46.78	—	皆増	66.4
企業債償還元金対減価償却費比率	155.10	—	皆増	142.2

注)固定比率は、下水道事業の全事業体の全国平均である。

## ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は 57.65%で、全国平均や類似団体平均と同水準となっている。今後も利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが求められる。

## イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は 102.07%で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。全国平均や類似団体平均も同様に 100%を超えていることから、全国的に同様の傾向がうかがえるが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額 18 億 4242 万 8049 円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は、99.04%となり 100%を下回る。したがって、財務的安全性は確保されていると言ってよい状態である。

## ウ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金等の他人資本を投入していることになる。ただし、水道事業と同様に、建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、必然的にこの比率は高くなるため、長期資本の枠内に収まっているかどうかを見る固定資産対長期資本比率が 100%以下ならば、不健全な財政状態ではないとされる。

## エ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされ

ている。当年度は 46.78%であり、全国平均と比べても低い数値となっているが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還は次年度末であって、その返済資金としては、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とは言えない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意されたい。

#### オ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。当年度は 155.10%で、このまま減価償却による資金の内部留保が進まない状況が続くと、ますます企業債に依存する度合いが高くなり投資の健全性が損なわれる恐れがあることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金・分担金により不足分を補っている状況である。

## 5 むすび

以上が、平成30年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、市内各地域における污水管渠布設工事や片柳町4丁目地内の雨水調整池建設のための補償等が行われ、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。

また、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、持続的かつ安定的な事業運営を目指すため、下水道事業の経営・資産等を正確に把握することを目的に、当年度から公営企業会計が適用された。これにより貸借対照表や損益計算書、各比率等の指標が明らかになったが、水道事業に比べて、総じて一般会計からの繰入金への依存が高い状況であり、営業収支比率や流動比率のように数値だけで単純に判断できない指標もあり、そのことを考慮した上で分析しなければならぬ点に留意する必要がある。

この一般会計からの繰入金のうち、総務省基準外の繰入金の合計は12億2222万5250円で、污水处理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源として、また企業債の元金償還等に充当されており、地方公営企業の経営原則である独立採算は達成できていない。このことを示すように、経費回収率は100%を下回っており、また企業債償還元金対減価償却費比率は100%を上回っている。ただし、経費回収率に関しては、本市の類似団体だけでなく、他の区分に属する類似団体の平均値も軒並み100%を下回っている状況であり、また企業債償還元金対減価償却費比率に関しても、全国平均が100%を上回っている状況であることから、下水道事業は全国的に同様の傾向にあると推測される。

類似団体との比較によれば、本市における経費回収率の向上にあたっては、使用料収益の増加と污水处理コストの抑制が求められる。水洗化率や有収率は類似

団体平均に比べ上回っている状況ではあるものの、より一層、下水道への接続促進による使用料収益の増収や、不明水の排除などによる処理コストの抑制など経営改善に努めていただきたい。また企業債償還元金対減価償却費比率については、過去の建設投資とその財源に充てた企業債の発行に基づくものであって、今後の企業債発行においては、財政負担の平準化を見据えつつも、償還時の財源も十分に考慮、推計していただくなど、長期的な視点に立った対応が望まれる。

公営企業会計の適用によって、これまで述べてきたとおり、本市の下水道事業の経営状況、財政状態が明らかになった。特に減価償却費の算定によって、適正な原価を把握できたこと、その原価と使用料収益のバランスが欠けていること、また減価償却による内部留保と企業債の償還についてもバランスが欠けていることが把握できたことは、企業としての経済性を発揮する上で大変重要な要素である。現状においては、このアンバランスを調整するために、総務省基準に基づかない一般会計からの繰入金に頼っている状況であって、全国的に同様の傾向にあるとしても、独立採算の基本原則からすれば、企業として望ましい状況ではない。これに加え、今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う水需要の減少や施設・管渠の老朽化に伴う更新費用の増大、予測困難な災害の発生など多様な課題が見込まれる。

については、今回の公営企業会計の適用を契機に、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただくとともに、総務省基準外繰入金に依存しない経営を目指して、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

# 審 查 資 料

別表 1

## 業 務 実 績 表

## 水道事業

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
(人) 行政区域内人口	160,775	161,836	162,520	年度末現在市内総人口
(人) 現在給水人口	146,784	146,967	146,658	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	91.3	90.8	90.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給 水 戸 数	59,765	58,938	57,861	年度末現在
(m <sup>3</sup> ) 配 水 量	22,075,131	21,986,401	21,179,532	年間総配水量
(m <sup>3</sup> ) 給 水 量	16,318,002	16,280,201	16,193,390	年間総有収水量
(%) 有 収 率	73.92	74.05	76.46	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(28) 28	(28) 28	(28) 28	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m <sup>3</sup> ) 供 給 単 価	135.26	137.47	141.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m <sup>3</sup> ) 給 水 原 価	119.01	117.98	113.12	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,178,418	1,163,010	1,153,615	



別表 2

## 予 算 決 算

## 水道事業

## 収益的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
営業収益	2,517,125,000	91.6	91.4	2,539,675,003	91.7	91.1	100.9	100.7
営業外収益	230,269,000	8.4	8.6	231,151,602	8.3	8.9	100.4	104.1
特別利益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,747,397,000	100.0	100.0	2,770,826,605	100.0	100.0	100.9	101.0

## 資本的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
企業債	160,000,000	45.4	35.4	160,000,000	46.2	36.1	100.0	100.0
出資金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金	72,000,000	20.4	34.2	72,000,000	20.8	34.8	100.0	100.0
負担金	120,181,000	34.1	30.4	113,952,852	32.9	29.1	94.8	94.0
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	352,183,000	100.0	100.0	345,952,852	100.0	100.0	98.2	98.2

## 対 照 比 率 表

(税込)

### 収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
営業費用	2,224,336,000	89.3	88.9	2,120,539,546	90.1	88.5	95.3	90.8
営業外費用	253,902,000	10.2	10.6	230,306,220	9.8	11.5	90.7	98.7
特別損失	3,002,000	0.1	0.1	1,666,665	0.1	0.1	55.5	62.7
予備費	10,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,491,240,000	100.0	100.0	2,352,512,431	100.0	100.0	94.4	91.3

### 資本の支出

(税込)

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
建設改良費	1,168,969,000	61.5	60.7	1,113,669,720	60.9	59.3	95.3	91.4
企業債還金	715,400,000	37.7	38.2	714,917,066	39.1	40.7	99.9	99.5
国庫補助金返還金	10,223,000	0.5	0.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,899,592,000	100.0	100.0	1,828,586,786	100.0	100.0	96.3	93.5

別表 3

## 損 益 計 算 書

## 水道事業

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益	2,357,392,289	2,393,942,341	2,432,062,583
給水収益	2,207,229,458	2,237,981,845	2,290,997,857
受託工事収益	75,402,596	62,352,940	44,332,543
その他の営業収益	74,760,235	93,607,556	96,732,183
営業外収益	231,116,818	250,862,520	217,057,940
受取利息及び配当金	1,079,257	1,617,966	3,328,353
他会計補助金	3,738,000	3,626,000	4,512,000
長期前受金戻入	220,705,102	215,346,315	199,742,067
雑収益	5,594,459	30,272,239	9,475,520
特別利益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
その他特別利益	0	0	0
収益合計	2,588,509,107	2,644,804,861	2,649,120,523

# 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業費用	2,060,269,511	2,009,020,266	1,874,590,891
原水及び浄水費	408,687,320	348,251,226	338,001,890
配水及び給水費	336,069,805	321,437,902	264,243,915
受託工事費	75,822,971	69,302,118	55,115,022
総係費	196,872,417	232,364,233	231,811,218
減価償却費	1,015,648,543	1,016,097,736	971,012,206
資産減耗費	27,010,425	21,567,051	14,406,640
その他の費用	158,030	0	0
営業外費用	178,282,091	196,435,932	212,136,221
支払利息及び企業債取扱諸費	173,353,020	190,653,925	208,496,187
雑支出	4,929,071	5,782,007	3,640,034
特別損失	1,545,534	1,741,510	150,698
固定資産売却損	0	0	0
過年度損益修正損	1,545,534	1,741,510	150,698
その他特別損失	0	0	0
費用合計	2,240,097,136	2,207,197,708	2,086,877,810
当年度純利益	348,411,971	437,607,153	562,242,713

別表 4

## 貸 借 対 照 表

## 水道事業

科 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率	
	金 額	構成比率	金 額		
資 産 の 部	固定資産	23,008,343,704	86.7	22,929,945,194	0.3
	有形固定資産	23,006,226,380	86.7	22,927,357,870	0.3
	土 地	498,251,036	1.9	463,818,585	7.4
	建 物	811,303,341	3.1	833,940,697	△ 2.7
	構 築 物	18,580,013,373	70.0	18,518,375,663	0.3
	機 械 及 び 装 置	2,980,462,770	11.2	2,985,356,155	△ 0.2
	車 両 運 搬 具	6,762,828	0.0	8,450,159	△ 20.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	26,926,660	0.1	35,063,611	△ 23.2
	建 設 仮 勘 定	102,506,372	0.4	82,353,000	24.5
	無形固定資産	2,117,324	0.0	2,587,324	△ 18.2
	電 話 加 入 権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	940,000	0.0	1,410,000	△ 33.3
	流動資産	3,527,191,754	13.3	4,198,229,566	△ 16.0
	現金預金	3,184,092,332	12.0	3,775,197,291	△ 15.7
	未収金	314,247,064	1.2	394,064,766	△ 20.3
	貯蔵品	28,852,358	0.1	28,967,509	△ 0.4
	その他流動資産	0	0.0	0	—
資産合計	26,535,535,458	100.0	27,128,174,760	△ 2.2	

# 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率
		金 額	構成比率	金 額	
負 債 の 部	固定負債	6,992,483,997	26.4	7,521,272,520	△ 7.0
	企業債	6,884,004,314	25.9	7,412,792,837	△ 7.1
	引当金	108,479,683	0.4	108,479,683	0.0
	流動負債	849,531,653	3.2	1,302,604,798	△ 34.8
	企業債	688,788,523	2.6	714,917,066	△ 3.7
	引当金	16,697,000	0.1	15,700,000	6.4
	未払金	140,933,495	0.5	348,010,261	△ 59.5
	前受金	3,060,000	0.0	2,340,000	30.8
	その他流動負債	52,635	0.0	221,637,471	△ 100.0
	繰延収益	4,761,820,528	17.9	4,749,769,333	0.3
長期前受金	4,761,820,528	17.9	4,749,769,333	0.3	
負債計		12,603,836,178	47.5	13,573,646,651	△ 7.1
資 本 の 部	資本金	10,430,448,573	39.3	9,930,448,573	5.0
	資本金	10,430,448,573	39.3	9,930,448,573	5.0
	剰余金	3,501,250,707	13.2	3,624,079,536	△ 3.4
	資本剰余金	31,032,912	0.1	2,273,712	1,264.9
	受贈財産評価額	28,759,200	0.1	0	皆増
	その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0
	利益剰余金	3,470,217,795	13.1	3,621,805,824	△ 4.2
	減債積立金	1,964,551,612	7.4	2,026,944,459	△ 3.1
	建設改良積立金	557,254,212	2.1	657,254,212	△ 15.2
	当年度未処分利益剰余金	948,411,971	3.6	937,607,153	1.2
資本計		13,931,699,280	52.5	13,554,528,109	2.8
負債資本合計		26,535,535,458	100.0	27,128,174,760	△ 2.2

別表 5

経 営 及 び

## 水道事業

項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%)	70.65	70.37	67.79	63.44	60.41	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	75.47	76.41	73.77	74.29	69.02	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
	負荷率 (%)	93.62	92.10	91.89	85.38	87.52	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.73	18.90	18.36	12.10	20.92	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	9.60	9.59	9.22	5.05	6.98	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
	有収率 (%)	73.92	74.05	76.46	84.85	89.93	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
料金に関する項目	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	135.26	137.47	141.48	176.56	172.94	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	119.01	117.98	113.12	177.08	165.71	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	料金回収率 (%)	113.65	116.52	125.07	99.70	104.36	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口 (人)	5,242	5,249	5,238	3,833	3,580	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	582,786	581,436	578,335	428,437	390,079	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	81,500	83,271	85,276	77,910	71,071	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財 政 分 析 表

項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類型団体平均	全国平均	算出基礎
収 支 比 率	総収支比率 (%)	115.55	119.83	126.94	113.59	113.24	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	115.63	119.92	126.95	113.35	113.39	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	114.99	120.20	131.23	100.29	106.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	給水収益に 対する減価 償却費 (%)	46.01	45.40	42.38	53.94	36.57	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給水収益に 対する企業債 利息 (%)	7.85	8.52	9.10	9.46	5.39	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給水収益に 対する職員 給与費 (%)	8.95	8.87	9.27	10.02	12.13	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
財 務 比 率	自己資本構成 比率 (%)	70.45	67.47	64.25	64.93	70.69	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率 (%)	89.58	88.79	88.73	93.55	92.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	123.08	125.27	129.06	138.84	125.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	415.19	322.29	261.14	271.28	264.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	89.93	87.16	89.90	76.78	70.38	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
有形固定資産 減価償却率 (%)	50.70	49.79	48.66	42.99	48.12	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$	
利子負担率 (%)	2.29	2.35	2.40	1.95	1.96	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	



別表 6

## 業 務 実 績 表

## 下水道事業

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
(人) 行政区域内人口	160,775	161,836	—	年度末現在市内総人口
(人) 処理区域内人口	103,518	102,496	—	年度末現在処理区域内人口
(人) 水洗便所設置済人口	96,951	94,679	—	年度末現在 水洗便所設置済人口
処理区域内 (%) 人口普及率	64.39	63.33	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率	93.66	92.37	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%) (公共下水道)	95.25	93.97	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (公共)}}{\text{処理区域内人口 (公共)}} \times 100$
水洗化率 (%) (農業集落排水)	73.77	72.69	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (農集)}}{\text{処理区域内人口 (農集)}} \times 100$
(m <sup>3</sup> ) 処 理 水 量	11,101,534	11,245,715	—	年間総処理水量
(m <sup>3</sup> ) 有 収 水 量	9,155,471	8,922,838	—	年間総有収水量
(%) 有 収 率	82.47	79.34	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(21) 28	—	—	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m <sup>3</sup> ) 使用料単価	136.08	—	—	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m <sup>3</sup> ) 処理原価	152.13	—	—	$\frac{\text{維持管理費 (汚水) + 資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$

別表 7

## 予 算 決 算

## 下水道事業

## 収益的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
営業収益	1,319,203,000	29.8	—	1,358,367,341	34.2	—	103.0	—
営業外収益	3,108,248,000	70.2	—	2,612,782,248	65.8	—	84.1	—
特別利益	2,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
合 計	4,427,453,000	100.0	—	3,971,149,589	100.0	—	89.7	—

## 資本的收入

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
企業債	1,041,650,000	57.4	—	836,100,000	39.4	—	80.3	—
補助金	541,500,000	29.8	—	1,024,066,760	48.2	—	189.1	—
負担金	231,272,000	12.7	—	263,667,163	12.4	—	114.0	—
固定資産 売却代金	1,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
合 計	1,814,423,000	100.0	—	2,123,833,923	100.0	—	117.1	—

## 対 照 比 率 表

(税込)

### 収益の支出

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
営業費用	3,137,931,000	83.6	—	3,157,402,584	85.4	—	100.6	—
営業外費用	581,519,000	15.5	—	525,219,648	14.2	—	90.3	—
特別損失	13,646,000	0.4	—	13,644,680	0.4	—	100.0	—
予備費	19,717,000	0.5	—	0	0.0	—	0.0	—
合 計	3,752,813,000	100.0	—	3,696,266,912	100.0	—	98.5	—

### 資本の支出

(税込)

科 目	予算額 (円)	構成比率 (%)		決算額 (円)	構成比率 (%)		決算額/予算額 (%)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
建設改良費	1,766,419,000	48.1	—	1,565,805,152	45.2	—	88.6	—
企業債還金	1,898,795,000	51.7	—	1,898,794,056	54.8	—	100.0	—
予備費	5,000,000	0.1	—	0	0.0	—	0.0	—
合 計	3,670,214,000	100.0	—	3,464,599,208	100.0	—	94.4	—

別表 8

## 損 益 計 算 書

## 下水道事業

科目	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益		1,258,881,582	—	—
使用料		1,245,781,889	—	—
国庫補助金		6,000,000	—	—
他会計負担金		4,194,013	—	—
受託工事収益		557,280	—	—
その他の営業収益		2,348,400	—	—
営業外収益		2,591,208,709	—	—
受取利息及び配当金		9,436	—	—
他会計補助金		676,388,490	—	—
他会計負担金		1,247,443,002	—	—
長期前受金戻入		666,682,658	—	—
雑収益		685,123	—	—
特別利益		0	—	—
固定資産売却益		0	—	—
過年度損益修正益		0	—	—
その他特別利益		0	—	—
収益合計		3,850,090,291	—	—

年 度 別 比 較 表

(単位：円)

科目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業費用	3,078,975,149	—	—
管 渠 費	134,094,442	—	—
処 理 場 費	82,247,368	—	—
流 域 下 水 道 費	746,640,744	—	—
水 質 規 制 費	16,688,220	—	—
普 及 促 進 費	10,119,477	—	—
受 託 工 事 費	516,000	—	—
総 係 費	150,762,981	—	—
減 価 償 却 費	1,890,883,387	—	—
資 産 消 耗 費	47,022,530	—	—
そ の 他 の 営 業 費 用	0	—	—
営業外費用	527,197,987	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	525,219,648	—	—
雑 支 出	1,978,339	—	—
特別損失	13,565,723	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	13,565,723	—	—
費用合計	3,619,738,859	—	—
当年度純利益	230,351,432	—	—

別表9

## 貸借対照表

## 下水道事業

科 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率	
	金 額	構成比率	金 額		
資 産 の 部	固定資産	61,389,968,875	98.2	—	皆増
	有形固定資産	56,362,604,157	90.2	—	皆増
	土 地	237,908,176	0.4	—	皆増
	建 物	672,323,768	1.1	—	皆増
	構 築 物	54,189,725,334	86.7	—	皆増
	機 械 及 び 装 置	838,609,820	1.3	—	皆増
	車 両 運 搬 具	400,000	0.0	—	皆増
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,757,757	0.0	—	皆増
	建 設 仮 勘 定	421,879,302	0.7	—	皆増
	無形固定資産	5,027,364,718	8.0	—	皆増
	流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	5,022,500,718	8.0	—	皆増
	電 話 加 入 権	3,924,000	0.0	—	皆増
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	940,000	0.0	—	皆増
	流動資産	1,095,512,402	1.8	—	皆増
	現金預金	1,004,528,733	1.6	—	皆増
未収金	90,983,669	0.1	—	皆増	
資産合計	62,485,481,277	100.0	—		皆増

# 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率
		金 額	構成比率	金 額	
負 債 の 部	固定負債	24,121,348,909	38.6	—	皆増
	企 業 債	24,121,348,909	38.6	—	皆増
	流動負債	2,341,864,298	3.7	—	皆増
	企 業 債	1,842,428,049	2.9	—	皆増
	引 当 金	10,566,000	0.0	—	皆増
	未 払 金	488,813,158	0.8	—	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	57,091	0.0	—	皆増
	繰延収益	22,477,108,289	36.0	—	皆増
	長 期 前 受 金	22,477,108,289	36.0	—	皆増
	負 債 計	48,940,321,496	78.3	—	皆増
資 本 の 部	資本金	13,200,355,443	21.1	—	皆増
	資 本 金	13,200,355,443	21.1	—	皆増
	剰余金	344,804,338	0.6	—	皆増
	資本剰余金	114,452,906	0.2	—	皆増
	国 庫 補 助 金	52,054,518	0.1	—	皆増
	県 補 助 金	58,028,210	0.1	—	皆増
	受 贈 財 産 評 価 額	695,950	0.0	—	皆増
	他 会 計 負 担 金	3,619,299	0.0	—	皆増
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,929	0.0	—	皆増
	利益剰余金	230,351,432	0.4	—	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	230,351,432	0.4	—	皆増	
資 本 計	13,545,159,781	21.7	—	皆増	
負債資本合計		62,485,481,277	22.3	—	皆増

別表10

## 報 告 セ グ メ ン ト

## 下水道事業

科 目	営業収益			営業費用		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
公共下水道事業	1,182,315,300	93.9	—	2,716,209,202	88.2	—
農業集落排水事業	76,566,282	6.1	—	362,765,947	11.8	—
合 計	1,258,881,582	100.0	—	3,078,975,149	100.0	—
科 目	セグメント資産			セグメント負債		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
公共下水道事業	55,831,980,991	89.4	—	43,089,312,585	88.0	—
農業集落排水事業	6,653,500,286	10.6	—	5,851,008,911	12.0	—
合 計	62,485,481,277	100.0	—	48,940,321,496	100.0	—

科 目	他会計繰入金			減価償却		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
公共下水道事業	2,314,158,457	88.5	—	1,634,994,835	86.5	—
農業集落排水事業	300,188,543	11.5	—	255,888,552	13.5	—
合 計	2,614,347,000	100.0	—	1,890,883,387	100.0	—
科 目	特別損失			有形固定資産及び 無形固定資産増加額		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度
公共下水道事業	12,791,054	94.3	—	1,438,305,973	99.1	—
農業集落排水事業	774,669	5.7	—	12,839,421	0.9	—
合 計	13,565,723	100.0	—	1,451,145,394	100.0	—



# 別 構 成 比 率 表

(単位：円、人、%)

営業損益			経常損益		
金 額	構成比率		金 額	構成比率	
	30年度	29年度		30年度	29年度
△ 1,533,893,902	84.3	—	242,606,548	99.5	—
△ 286,199,665	15.7	—	1,310,607	0.5	—
△ 1,820,093,567	100.0	—	243,917,155	100.0	—
処理区域内人口			水洗化人口		
人 数	構成比率		人 数	構成比率	
	30年度	29年度		30年度	29年度
95,824	92.6	—	91,275	94.1	—
7,694	7.4	—	5,676	5.9	—
103,518	100.0	—	96,951	100.0	—

支払利息			特別利益		
金 額	構成比率		金 額	構成比率	
	30年度	29年度		30年度	29年度
468,273,625	89.2	—	0	—	—
56,946,023	10.8	—	0	—	—
525,219,648	100.0	—	0	—	—

別表 1 1

経 営 及 び

下水道事業

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設の効率性に関する項目	施設利用率 (%) (農集のみ)	56.89	—	—	—	—	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%) (農集のみ)	96.73	—	—	—	—	$\frac{\text{1日最大処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
	負 荷 率 (%)	72.36	—	—	—	—	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日最大処理量}} \times 100$
	有 収 率 (%)	82.47	79.34	—	80.2	80.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
	水 洗 化 率 (%)	93.66	92.37	—	91.1	95.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
使用料に関する項目	使用料単価 (円/㎡)	136.08	—	—	154.05	138.12	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (円/㎡)	152.13	—	—	164.90	136.38	$\frac{\text{維持管理費 (汚水) + 資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (円/㎡) (維持管理費)	113.11	—	—	85.35	69.67	$\frac{\text{維持管理費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	処 理 原 価 (円/㎡) (資本費)	39.02	—	—	79.55	66.71	$\frac{\text{資本費 (汚水)}}{\text{年間総有収水量}}$
	経費回収率 (%)	89.45	—	—	93.4	101.3	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$
	経費回収率 (%) (維持管理費)	120.31	—	—	180.5	198.3	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価 (維持管理費)}} \times 100$
生産性に関する項目	職 員 1 人 当 た り (人) 接 続 人 口	4,617	—	—	—	—	$\frac{\text{現在接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 た り (m <sup>3</sup> ) 有 収 水 量	435,975	—	—	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 た り (千円) 営 業 収 益	59,920	—	—	—	139,636	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

# 財 政 分 析 表

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類型団体平均	全国平均	算出基礎
収支比率	総収支比率 (%)	106.36	—	—	124.8	122.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	106.76	—	—	92.7	100.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	40.88	—	—	—	85.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
使用料収益に対する割合	使用料収益に対する企業債償還元金 (%)	152.42	—	—	—	94.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	使用料収益に対する企業債利息 (%)	42.16	—	—	—	24.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$
	使用料収益に対する職員給与費 (%)	11.97	—	—	—	8.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
財務比率	自己資本構成比率 (%)	57.65	—	—	54.9	59.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.07	—	—	101.2	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	170.42	—	—	—	162.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	46.78	—	—	—	66.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	155.10	—	—	—	142.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	
利子負担率 (%)	2.02	—	—	1.9	1.9	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	

注)職員1人当たり営業収益、固定比率及び利子負担率の全国平均は、下水道事業の全事業体の全国平均である。